



三井倉庫
ホールディングス

株主の皆様へ

第169期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

平成29年3月期(連結)のハイライト

	平成29年3月期	平成28年3月期(参考)
営業収益	2,255億 300万円 (前年同期比+5.9%)	2,129億7,100万円
営業利益	58億2,300万円 (前年同期比+77.1%)	32億8,700万円
経常利益	36億6,800万円 (前年同期比+301.9%)	9億1,200万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△234億2,700万円 (前期は2億11百万円の純利益)	2億1,100万円
1株当たり当期純利益	△188円65銭 (前期は1円70銭の1株当たり純利益)	1円70銭

<平成30年3月期の連結業績予想> 営業収益▶2,250億円 営業利益▶65億円 経常利益▶55億円 親会社株主に帰属する当期純利益▶31億円
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

目次

ごあいさつ	1	単体財務諸表	8
当期(平成29年3月期)の概況(連結)	2	フォーカス	10
グラフで見る三井倉庫グループ(連結ベース)	3	三井倉庫グループ経営体制一覧	12
企業集団の事業別の概況	4	会社の概要	13
連結財務諸表	6	株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、社長に就任いたしました古賀 博文でございます。第169期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業業績については、収益環境の改善が持続し、鉱工業生産指数もマイナス基調からプラスに転じ、回復基調が続いているものの、他方、個人については可処分所得の伸び悩みにより消費に力強さが感じられない状況にあります。加えて、英国のEU離脱や米国の政権交代等、外部環境も一層不透明さを増しております。

こうした中、当期の当社グループの業績は、物流事業においては、港湾運送業務における顧客である株式会社韓進海運が平成28年8月末に経営破綻し、その後平成29年2月に破産宣告を受けたことによる影響はあったものの、その他の既存業務が概ね堅調に推移したことに加え、前期第3四半期末より連結対象となった丸協運輸グループ各社の業績への寄与もあり、増収増益となりました。また、不動産事業は減収ながら増益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比125億32百万円増（5.9%増）の2,255億3百万円、連結営業利益は同25億35百万円増（77.1%増）の58億23百万円、連結経常利益は同27億56百万円増（301.9%増）の36億68百万円となりました。一方で、買収により取得した子会社の事業計画を慎重に見直したこと等により特別損失としてのれんや有形固定資産（土地、建物等）の減損損失を254億78百万円計上したことに伴い、親会社株主に帰属する当期純損失は234億27百万円（前期は2億11百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

以上の状況から、誠に遺憾ながら、当期の期末配当は無配とさせていただき、同様の理由から、次期の配当につきましても中間、期末とも無配とさせていただく予定でございます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますと共に、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 古賀 博文

減損損失を計上したことにより当社は自己資本を大きく毀損いたしました。この状況を克服すべく、今後も総合物流企業として多様な物流サービスを一元的に提供できるという強みを活かして収益拡大に注力してまいりますと共に、特に自己資本の早期回復を最優先課題として、抜本的な事業収益力の強化や財務基盤の再建を実現すべく、様々な施策を着実に実行してまいります。

株主の皆様には、こうした当社の考えと取組みをご理解いただき、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期(平成29年3月期)の概況(連結)

■ 全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績について収益環境の改善が持続し、鉱工業生産指数もマイナス基調からプラスに転じ、企業部門を中心に回復基調が続いているものの、可処分所得の伸び悩みにより個人消費に力強さが感じられない弱さも見られます。加えて、英国のEU離脱や米国の政権交代など、外部環境も一層不透明感を増しております。

物流業界におきましても、保管残高は数量ベースで引き続き前年同月比減少傾向にあり、また荷動きを示す回転率は前年同月比で若干持ち直す兆しが見えるものの、依然として安定した回復とは言いがたい厳しい経営環境にあります。

こうした中、当期の当社グループの業績は、物流事業は、港湾運送業務における顧客である株式会社韓進海運が平成28年8月末に経営破綻し、その後平成29年2月

に破産宣告を受けたことによる影響はあったものの、その他の既存業務が概ね堅調に推移したことに加え、前期第3四半期末より連結対象となった丸協運輸グループ各社の業績への寄与もあり増収増益となりました。また、不動産事業は減収ながら増益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比125億32百万円増の2,255億3百万円、連結営業利益は同25億35百万円増の58億23百万円、連結経常利益は同27億56百万円増の36億68百万円となりました。一方で、買収により取得した子会社の事業計画を慎重に見直したことなどにより特別損失としてのれんや有形固定資産(土地、建物等)の減損損失を254億78百万円計上したことに伴い、親会社株主に帰属する当期純損失は234億27百万円(前期は2億11百万円の純利益)となりました。

■ 次期の見通し

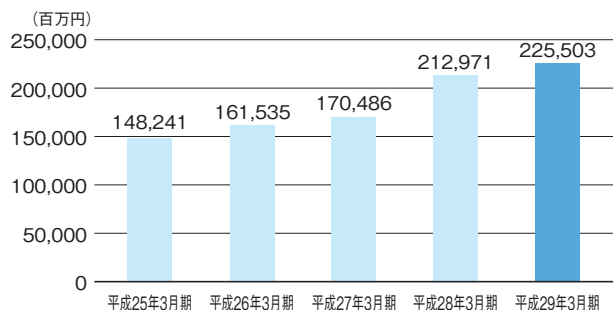
足元のわが国経済は、企業部門を中心に緩やかな回復基調にあるものの、消費の回復は鈍く、加えて外部環境も一層不透明感を増しております。

こうした中、当社グループにおきましては、最優先課題である事業収益力の強化と財務基盤の再建に向け

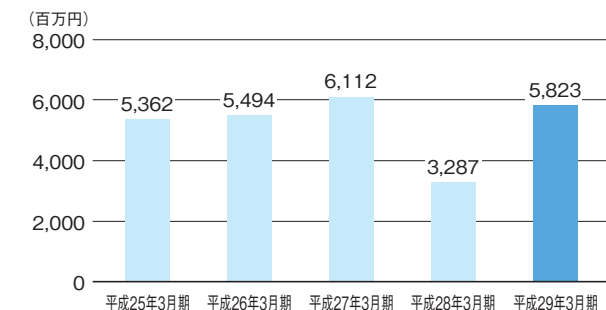
た取り組みを進めることにより、次期の連結営業収益は2,250億円(前期比0.2%減)、連結営業利益は65億円(同11.6%増)、連結経常利益は55億円(同49.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円(前期は234億27百万円の損失)を見込んでおります。

グラフで見る三井倉庫グループ (連結ベース)

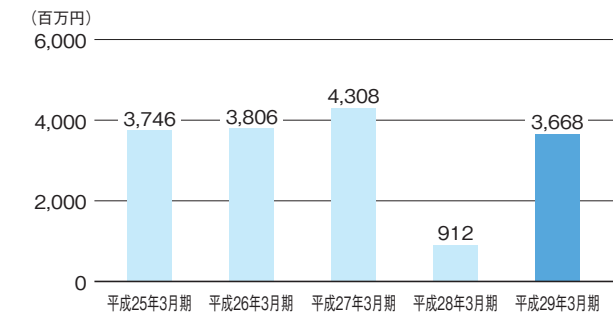
営業収益



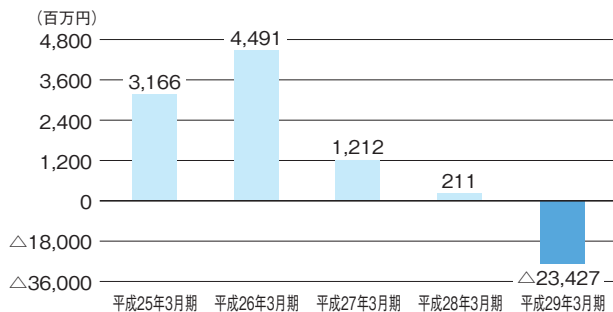
営業利益



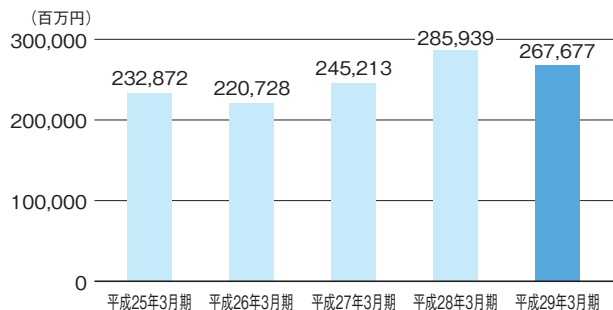
経常利益



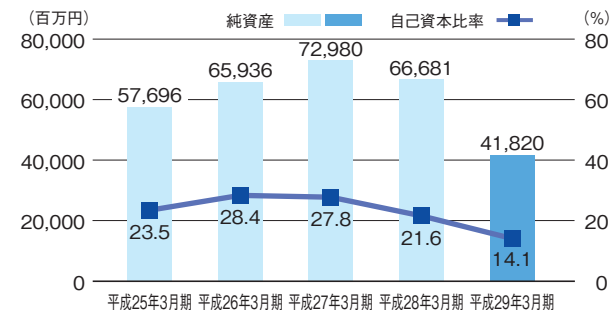
親会社株主に帰属する当期純損益 (損失は△)



総資産



純資産



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

企業集団の事業別の概況

当社グループは、当社及び子会社91社、関連会社9社で構成され、その主たる事業は、倉庫保管及び荷役、港湾作業、国内運送並びに国際運送等の物流の各機能を有機的、効率的に顧客に提供する物流事業並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業です。

各事業の内容は、次のとおりです。

▶ 事業会社各社の「強み」を最大限に発揮する遠心力と、それぞれの機能の連携によるグループシナジーにより成長戦略を実現



保管・運送・アウトソーシング業務
コンテナターミナルオペレーション

倉庫保管・BPO・港湾運送



陸上貨物運送

トラック運送機能を中心とした
物流ネットワークサービスの提供



海外における物流サービス

海外現地法人による保管・運送・
通関等サービスの提供



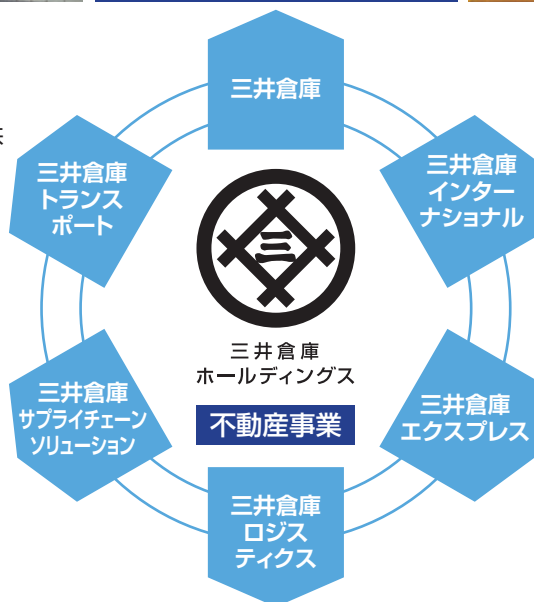
サプライチェーン マネジメント支援

生産工程プロセスまで視野に
入れたサプライチェーンの構築



航空貨物輸送、複合一貫輸送

自動車部品を中心とした
航空貨物輸送及び海上複合一貫
輸送サービスの提供



三井倉庫
ホールディングス

不動産事業

サードパーティー ロジスティクス

家電製品を中心とした
物流センターの運営・配送



事業別概況

報告セグメントの変更について

当社は事業戦略の一環として複数の物流企業の買収を通じ、これまでグループの物流機能を拡充してまいりましたが、前連結会計年度においてグループ物流機能を網羅的に備えるに至ったことなどから、物流に係る7事業セグメントを、お客様が求める各物流機能を有機的一体的に提供する1事業セグメントとして管理することといたしました。

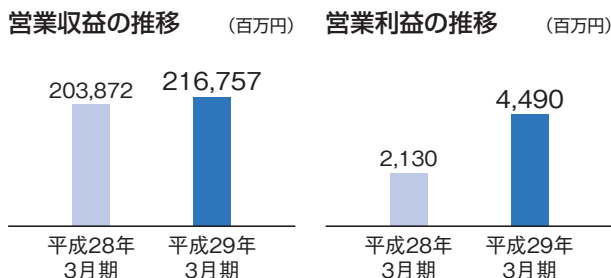
これに伴い、前第3四半期連結会計期間より報告セグメント区分を改め、【物流事業】として統合して開示することといたしました。

なお、下に記載されている前期（平成28年3月期）のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成いたしました。

物流事業

営業収益：2,167億57百万円
（前期比128億84百万円増）

営業利益：44億90百万円
（同23億59百万円増）

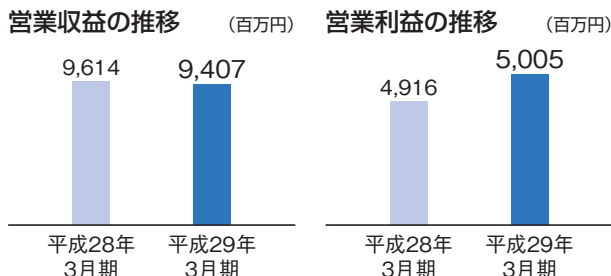


当期においては、港湾運送業務において日中航路が低調に推移したことに加え、株式会社韓進海運が破産した影響により、コンテナターミナルでの取扱量の減少があったこと、及び前期に海外における連結子会社29社の決算日を統一したことに伴い、本来決算対象期間は12ヶ月であるところ前期に限り15ヶ月となる子会社があったことによる影響はあったものの、自動車関連貨物運送等が堅調に推移したほか、前期第3四半期末より連結対象となった丸協運輸グループ各社の業績への寄与もあり、物流事業全体としての営業収益は前期比128億84百万円増（6.3%増）の2,167億57百万円となり、営業利益は23億59百万円増（110.7%増）の44億90百万円となりました。

不動産事業

営業収益：94億7百万円
（前期比2億7百万円減）

営業利益：50億5百万円
（同89百万円増）



不動産賃貸業務は、前期に一部物件を売却したことにより、営業収益は前期比2億7百万円減（2.2%減）の94億7百万円となったものの、既存物件の稼働率が向上したこと等から営業利益は同89百万円増（1.8%増）の50億5百万円となりました。

(注) 営業収益はセグメント間の内部収益または振替高を含み、営業利益は管理部門に係る費用の調整前の金額としております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第169期	第168期	科 目	第169期	第168期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	73,861	69,946	流動負債	65,882	72,128
現金及び預金	31,822	26,402	支払手形及び営業未払金	17,034	17,850
受取手形及び営業未収金	32,407	32,324	短期借入金	6,058	7,395
繰延税金資産	1,321	1,336	1年内返済予定の長期借入金	14,972	16,051
その他	8,703	9,976	1年内償還予定の社債	7,000	10,000
貸倒引当金	△393	△92	未払法人税等	1,737	1,890
			賞与引当金	2,835	2,875
固定資産	193,815	215,992	その他	16,243	16,064
有形固定資産	144,911	144,393	固定負債	159,974	147,129
建物及び構築物	74,032	76,375	社債	40,000	47,000
機械装置及び運搬具	4,955	5,311	長期借入金	100,847	80,334
土地	56,397	56,803	繰延税金負債	7,017	6,574
建設仮勘定	7,182	3,466	退職給付に係る負債	6,122	6,695
その他	2,343	2,436	その他	5,987	6,523
無形固定資産	17,149	42,677	負債合計	225,856	219,257
のれん	10,529	34,965	(純資産の部)		
その他	6,620	7,712	資本金	11,100	11,100
投資その他の資産	31,754	28,920	資本剰余金	5,563	5,563
投資有価証券	15,397	13,275	利益剰余金	14,219	38,889
長期貸付金	513	474	自己株式	△101	△101
繰延税金資産	2,198	1,931	その他有価証券評価差額金	6,151	4,829
退職給付に係る資産	4,267	3,665	繰延ヘッジ損益	0	0
その他	9,599	9,806	為替換算調整勘定	178	1,108
貸倒引当金	△223	△232	退職給付に係る調整累計額	597	284
資産合計	267,677	285,939	非支配株主持分	4,110	5,006
			純資産合計	41,820	66,681
			負債、純資産合計	267,677	285,939

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第169期	第168期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業収益	225,503	212,971
営業原価	198,694	187,816
営業総利益	26,809	25,155
販売費及び一般管理費	20,986	21,867
営業利益	5,823	3,287
営業外収益	1,520	1,428
営業外費用	3,675	3,803
経常利益	3,668	912
特別利益	218	3,832
特別損失	25,585	1,930
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△21,697	2,814
法人税、住民税及び事業税	2,718	2,758
法人税等調整額	△418	△108
法人税等合計	2,299	2,650
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,997	164
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△569	△47
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△23,427	211

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第169期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,100	5,563	38,889	△101	55,451	4,829	0	1,108	284	6,223	5,006	66,681
当期変動額												
剰余金の配当			△1,241		△1,241							△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,427		△23,427							△23,427
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,321	0	△929	312	704	△895	△190
当期変動額合計	-	-	△24,669	△0	△24,670	1,321	0	△929	312	704	△895	△24,860
当期末残高	11,100	5,563	14,219	△101	30,781	6,151	0	178	597	6,928	4,110	41,820

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	第169期	第168期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,997	164
その他有価証券評価差額金	1,321	△1,522
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△711	△3,079
退職給付に係る調整額	399	△1,065
持分法適用会社に対する持分相当額	△240	△482
その他の包括利益	769	△6,148
包括利益	△23,227	△5,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△22,722	△5,329
非支配株主に係る包括利益	△505	△655

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第169期	第168期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,526	11,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,872	△36,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,042	28,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	△1,625
現金及び現金同等物の増減額	5,890	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	25,000	22,717
現金及び現金同等物の期末残高	30,891	25,000

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体財務諸表

■ 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第169期	第168期	科 目	第169期	第168期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	18,577	7,541	流動負債	37,874	43,491
現金及び預金	11,591	1,925	営業未払金	101	113
営業未収金	859	1,391	短期借入金	13,978	14,435
繰延税金資産	386	465	1年内返済予定の長期借入金	13,567	15,111
その他	5,738	3,760	1年内償還予定の社債	7,000	10,000
貸倒引当金	△1	△1	未払法人税等	—	488
固定資産	192,925	218,761	賞与引当金	990	970
有形固定資産	100,049	99,774	その他	2,235	2,372
建物	56,764	56,188	固定負債	145,131	131,524
土地	37,432	37,432	社債	40,000	47,000
その他	5,851	6,151	長期借入金	96,322	75,762
無形固定資産	5,518	5,794	繰延税金負債	6,078	5,632
借地権	2,887	2,895	退職給付引当金	71	71
その他	2,630	2,898	投資等損失引当金	143	276
投資その他の資産	87,358	113,193	その他	2,515	2,782
投資有価証券	44,585	65,994	負債合計	183,005	175,016
長期貸付金	31,294	35,588	(純資産の部)		
前払年金費用	3,222	2,778	資本金	11,100	11,100
その他	8,856	8,959	資本剰余金	5,563	5,563
貸倒引当金	△602	△127	利益剰余金	6,160	30,202
資産合計	211,502	226,303	自己株式	△101	△101
			その他有価証券評価差額金	5,775	4,522
			純資産合計	28,497	51,286
			負債、純資産合計	211,502	226,303

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第169期	第168期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業収益	16,655	16,417
営業原価	8,733	8,732
営業総利益	7,921	7,685
販売費及び一般管理費	5,481	5,625
営業利益	2,440	2,060
営業外収益	1,216	1,084
営業外費用	2,619	2,117
経常利益	1,037	1,027
特別利益	0	1,968
特別損失	23,665	1,585
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△22,627	1,409
法人税、住民税及び事業税	61	625
法人税等調整額	110	23
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,799	760

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式配当金の状況

	第169期	第168期
中間配当金	1株につき5.0円	1株につき5.0円
期末配当金	1株につき0.0円	1株につき5.0円
年間配当金	1株につき5.0円	1株につき10円

単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第169期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,129	10,000	9,510	30,202	△101	46,764	4,522	4,522	51,286
当期変動額													
剰余金の配当							△1,241	△1,241		△1,241			△1,241
固定資産圧縮積立金の積立													-
固定資産圧縮積立金の取崩					△94		94	-		-			-
当期純利益又は当期純損失(△)							△22,799	△22,799		△22,799			△22,799
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											1,252	1,252	1,252
当期変動額合計	-	-	-	-	△94	-	△23,947	△24,041	△0	△24,042	1,252	1,252	△22,789
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,035	10,000	△14,436	6,160	△101	22,722	5,775	5,775	28,497

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

フォーカス 三井倉庫グループの業務改善への取組みについてご紹介致します

三井倉庫グループは、「物流から価値を」というコーポレートビジョンのもと、幅広い産業分野、地域でお客様が真に必要とされているソリューションの提供を可能とするために自らの「価値」の向上に努めています。

業務内容が拡大、拡充するなか、持続的に「物流から価値」を生み出していくためには、自らの業務品質・サービス品質を向上させることが不可欠です。日頃の業務の中でグループ社員の一人ひとりが強い改善意識を持ち、絶えず課題を設定し、問題を解決するための努力を続けるためにはどうしたらよいのか？

これまで各事業会社の各現場等において独自に行われていた「改善」への取組みの効果をグループ全体に広げ、スピード感をもって横展開し、シナジーを生み出していくためにはどうしたらよいのか？

それを実現するための活動のひとつとして「業務改善コンテスト」を数年来開催しております。

「業務改善コンテスト」について概要をご紹介します。

コンテスト概要

開始年	: 2013年（本年まで毎年開催中）
参加対象	: 日本国内の三井倉庫グループ各事業会社及び関係会社の全ての組織（今後海外にも展開予定）
取組みテーマ	: 全ての業務に関する改善・効率化への取組み
選考概要	: 各地域、各事業会社での予選を経て、年末に本選実施
表彰	: 最優秀賞、優秀賞、特別賞、敢闘賞など（実施年により異なる）

コンテスト開催の目的

コスト削減、競争力の強化は勿論大事な目的ですが、それだけにとどまらず、持続的な成長に不可欠な様々な要素を生み出していくことも狙いとしています。

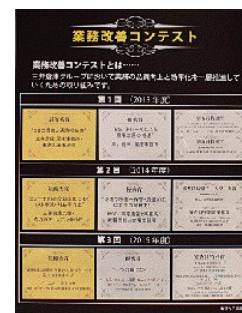


「業務改善コンテスト」のこれまで

2013年から始まった「業務改善コンテスト」ですが、当初の二年間は旧・三井倉庫株式会社における取組みでした。勿論、同社以外の他グループ会社でも盛んに「業務改善」への取組みが継続的に様々な形で行われていましたが、2014年10月の持株会社制への移行を経て、2015年より全ての事業会社、関係会社を対象としたグループ全体の取組みへと発展致しました。

コンテストへの各参加チームは、物流の現場に近い部署が多いのですが、最近では管理部門からの参加チームも増えています。これまでのコンテスト結果は以下のとおりです。

	開催年月	予選出場 チーム数	本選出場 チーム数	最優秀賞チーム	改善テーマ
第1回	2013年12月	42	8	三井倉庫(株) 厚木事務所 東港丸楽海運(株)	5Sの徹底と 倉庫通路幅改善
第2回	2014年11月	39	7	三井倉庫九州(株) 太刀浦ターミナル事務所	コンテナ船荷役効率化による コスト削減・利益率向上
第3回	2015年11月	62	8	三井倉庫エクスプレス(株) ロジスティクス部	倉庫作業の好適化を通じた 安全職場づくり
第4回	2016年12月	120	7	ロジスティクス オペレーションサービス(株) SCK物流部 熊本営業所	改善提案からの業務領域拡大 ～私たちが出来る改善～



三井倉庫ホールディングス本社
(御成門) 受付ロビーに飾られている顕彰ボード



「業務改善コンテスト」は、順位を競うことのみを目的とはせず、この活動を通じてグループ社員全体が日頃から改善に対する強い意識を持ち「改善は特別なものではない」ということを根付かせるための取組みの一つです。

取組み自体は、まだまだ始まったばかりですが、各事業会社の間で改善手法の共有や、ユニークな取組みについては積極的に自分たちの現場でも取り入れるなど、その効果は着実に表れています。

中期経営計画の重要施策の一つとして挙げている「グループシナジー創出と生産性向上」を進展させるために、これからも「改善」の火を絶やすことなく地道な取組みを進めてまいります。

三井倉庫グループ経営体制一覧(持株会社、事業会社)

2017年開催各社定時株主総会以降の三井倉庫グループ経営体制は以下の通りです。

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会長	田原口 誠	取締役	宮島 義明
代表取締役社長	古賀 博文	取締役	木納 裕
代表取締役専務取締役	小田中 修	社外取締役(非常勤)	内田 和成
代表取締役専務取締役	中山 信夫	社外取締役(非常勤)	古橋 衛
取締役上級執行役員	小川 良司	常任常勤監査役	笹尾新一郎
取締役上級執行役員	増田 孝義	常勤監査役	宮下 紀夫
取締役上級執行役員	松川 昇	常勤社外監査役	菊地麻緒子
取締役上級執行役員	郷原 健	社外監査役(非常勤)	須藤 修
		社外監査役(非常勤)	小澤 元秀

三井倉庫株式会社

取締役会長	田原口 誠	取締役(非常勤)	小田中 修
代表取締役社長	木納 裕	監査役(非常勤)	笹尾新一郎
常務取締役	若野 英樹	監査役(非常勤)	菊地麻緒子
取締役上級執行役員	田中 英介		
取締役上級執行役員	坪田 弘之		

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD

Managing Director	宮島 義明
Director	鳥井 宏
Director	細田 昌嗣
Director	CHIA LAY BENG
Director(非常勤)	小川 良司

三井倉庫エクスプレス株式会社

代表取締役会長	古賀 博文
代表取締役社長	久保 高伸
常務取締役	廣 展成
常務取締役	和田 慶二
取締役	荒牧 功
監査役(非常勤)	中山 信夫
監査役(非常勤)	二之夕裕美

三井倉庫ロジスティクス株式会社

代表取締役社長執行役員	石田 幸男
取締役執行役員	恵谷 洋
取締役(非常勤)	中山 信夫
取締役(非常勤)	郷原 健
監査役(非常勤)	宮下 紀夫

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

代表取締役社長	川崎 成一
取締役	関取 高行
取締役(非常勤)	小田中 修
取締役(非常勤)	郷原 健
取締役(非常勤)	橋本 圭一
監査役(非常勤)	菊地麻緒子

三井倉庫トランスポート株式会社

代表取締役会長	渡部 司
代表取締役社長	矢川 康治
取締役副社長(非常勤)	小川 良司
常務取締役	滋野日出人
取締役(非常勤)	増田 孝義
取締役(非常勤)	渡部 智
監査役(非常勤)	中山 信夫

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,100,714,274円
従業員	842名/単体(含む出向者698名) 9,016名/連結
グループ国内主拠点	東京、横浜、名古屋、四日市、大阪、神戸、北九州、福岡
グループ海外主拠点	アメリカ、メキシコ、ブラジル、イギリス、ベルギー、 チェコ、トルコ、アラブ首長国連邦、シンガポール、 マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、 南アフリカ、香港、中国、台湾、韓国
グループの事業内容	物流事業 不動産事業

三井倉庫グループ会社 (平成29年3月31日現在)

連結子会社 89社 (国内40社、海外49社)

事業会社

- 三井倉庫 (株)
- Mitsui-Soko International Pte. Ltd.
- 三井倉庫エクスプレス (株)
- 三井倉庫ロジスティクス (株)
- 三井倉庫ビジネストラスト (株)
- 三井倉庫サプライチェーンソリューション (株)
- 三井倉庫トランスポート (株)

その他主な連結子会社

- 三井倉庫九州 (株)
- 三井倉庫港運 (株)
- 三井倉庫インターナショナルジャパン (株)
- MSE China (Guangzhou) Co., Ltd.
- 北海三井倉庫ロジスティクス (株)
- 三井倉庫ビジネスパートナーズ (株)
- ロジスティクスオペレーションサービス (株)
- 丸協運輸 (株)
- 三井倉庫ビズポート (株)

持分法適用関連会社 6社

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行済株式の総数……………124,415,013株(前四半期末比 増減なし)
株主数……………9,368名(前四半期末比-75名)

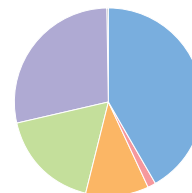
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,831	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,582	2.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	3,512	2.8
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
三井倉庫グループ従業員持株会	2,660	2.1
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井住友信託銀行株式会社	2,187	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,136	1.7

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式(230,024株)を控除して算出してあります。

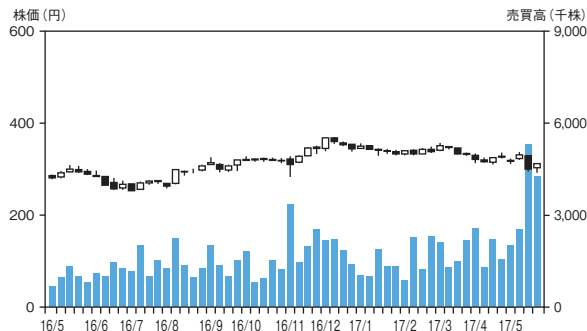
所有者別分布状況

金融機関	51,911千株	41.7%
証券会社	1,963千株	1.6%
国内法人	13,249千株	10.6%
外国人	21,987千株	17.7%
個人・その他	35,072千株	28.2%
当社(自己株式)	230千株	0.2%



株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先、電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://msh.mitsui-soko.com/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。